

スーパー・メガリージョン構想検討会（第16回）議事概要

- 1 日 時 平成30年12月17日（月）13:00～16:10
- 2 場 所 中央合同庁舎2号館 地下2階講堂
- 3 出席委員 奥野顧問、家田座長、井口委員、加藤委員、小林委員、真田委員、寺島委員、中村委員、野本委員、藤原委員、森川委員、八木委員代理神田理事
- 4 議事
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - ア 事務局より資料2について説明。（質疑なし）
 - イ 神奈川県 浅羽 義里 副知事より、資料3「スーパー・メガリージョンの形成を最大限活かすための都市づくりのあり方」について、山梨県 吉原 美幸 副知事より、資料4「リニア環境未来都市の創造に向けて」について、甲府市 樋口 雄一 市長より、資料5「リニア中央新幹線の開業を迎える甲府市の取り組み」について発表が行われた。以下、主な質疑（次項以下、同じ）。
 - ・ 県央・湘南都市圏の都市づくりとさがみロボット産業特区についてはよく分かったが、リニア中央新幹線（以下「リニア」という）との関係について、神奈川県としてどう活かしたいと考えているのか教えてもらいたい。
 - ・ （浅羽副知事）高速移動による時間短縮で様々な地域との連携が考えられる。資料3の4頁、5頁にある南北のゲートについては、地域とか日本というより世界の交流窓口にすることを考えている。中部地域で進められている航空宇宙産業の特区等と連携した取組を進めていけないのではないかと考えている。さらに、リニア新駅ができる橋本駅周辺には、JAXA という宇宙航空研究の拠点があり、そういった拠点とどれだけ連携を取ることができるかというところを大きな目標として考えている。
 - ・ 神奈川県の人口減少の一番大きな原因が何なのか知りたい。神奈川県は研究所立地の面で、日本を代表する地域であるが、そういった研究機能の集積と人口減少には関係性があるのか。また、ロボットの新しい研究展開について、新横浜駅周辺との連携は考えているのか伺いたい。
 - ・ （浅羽副知事）人口減少の原因については、出生率の低下が第一の要因で、晩婚化も大きな要因となっている。新横浜駅周辺との連携については、さがみ縦貫道路ができ、交通ネットワークを県央・湘南都市圏として整備することで、産業の軸足を京浜臨海部の重工業地帯から県央・湘南都市圏の方に移していく大きな機会と捉え、その中でロボット産業特区の取組を進めている。新横浜周辺には企業集積もあり、横浜との連携というのは常に視野に入っているが、県央・湘南都市圏を活性化させていくことを目標としている。
 - ・ 神奈川県における高齢化と山梨県における高齢化は意味が違う。大都市郊外型のベッドタウンである相模原にリニア新駅ができるが、都市中間層のベッドタウンの高齢化は、工業生産力モデルを支えたサラリーマンの高齢化を意味し、この相模原モデルはこれからの日本にとってとても重要になる。山梨県の高齢化というのは、「食と農」という盤石の安定基盤が至近距離にあるエリアでの高齢化。神奈川県と山梨県の連携により、都市郊外の高齢化社会とリニアでつながるということに大きな意味がある。移動人口や交流人口だけでなく、関係人口の活性化により、ライフスタイルが変化するということがスーパー・メガリージョン（以下「SMR」という）の大きな狙いではないかと思うが、その辺についての考えを伺いたい。
 - ・ （浅羽副知事）相模原周辺や首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という）周辺は人口がある程度集積しているが、今後一気に高齢化が進む。山梨県と高齢化の質が違うというご指摘はもっともで、そういう意味でも他都市との連携が重要だと思う。その中で、「食と農」の話があったが、本県では、未病の改善ということで健康寿命を延ばしていこうと

- いう取組を進めており、その中で大きなキーワードは「食」と「運動」と「社会参加」だと思っている。「食」というのは、地場産で新鮮、安全なものを食べるということ。「運動」は、ウォーキングなど、いろいろなことに取り組んでいく。「食」という面において、ライフスタイルに農業を取り入れていくと、生き方が変わってくるのではないかと期待している。「社会参加」については、社会意義を持った活動をしていただくために社会参加は非常に重要である。リニアで移動時間が短縮されることによって逆にフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーションが重要になるため、こういった点に大きく期待している。
- ・神奈川県は既にいろいろな面で日本をリードする役割を担っている。リニア新駅で取組もうとしている、さらなるレベルアップに関して伺いたい。
 - ・(浅羽副知事) 本県のリーディング的な役割やレベルアップというところは、中部地域の航空宇宙産業との連携などの中で進めたい。
 - ・産業振興について、特にロボティクスに注目して伺いたい。既存の企業や大学、研究機関に所属している人たちとの交流は、これまでも今後も進んでいくだろうが、これからの50年間は、多くの人が起業しにいろいろな地域に入ってくれないと、既存企業の競争力は維持できないと考えている。リニア開業により便利なネットワークが形成されるが、そこで活動拠点を探そうと思ったときに、どのような手続きで、どういう窓口があつてということになるのか。その土地を訪れた人が今ある産業以外の新たな産業や技術の必要性をどのくらい感じているのかということがイノベーションにつながる。ロボット産業特区も世界に間口を広げたらいいのではないか。
 - ・(浅羽副知事) 起業することが重要という点はまさしくその通りであり、福岡市などは起業のためのマッチングを進めている。起業する方の選択肢が増えるようなマッチングを行うことのできる窓口を用意したいと考えている。
 - ・資料3の2頁からも分かるように、数値だけ見ても神奈川県は非常に強い。ただ、強いが故に、リニア開業による新駅中心としたまちづくりのコンセプトが他の地域に比べて弱く感じる。
 - ・資料4の11頁、交通エリアについての考え方を教えてもらいたい。新駅の目の前、特に今後は市街地が続いていく必要性が生じうる甲府側に、インターチェンジを建設しようとしている狙いを伺いたい。
 - ・(吉原副知事) 既存の中央自動車道（以下「中央道」という）と近接しており、東京あるいは関西圏から20～40分で来ていただいた方に県内全域に行っていただく。リニアの開業効果を県内全域で享受するためには高速交通手段が必要。ここにインターチェンジを設けることで、小淵沢や河口湖まで30分で行けるようになり、大きなインパクトがある。
 - ・(樋口市長) 空港利用と同様に、個人利用者がリニア新駅に車でアクセスし、ストレスフリーでリニア新駅を利用できることが重要であると考えている。駅に隣接した北側の位置にスマートインターチェンジを設置することで利便性が向上し、利用者が、ストレスフリーの交通エリアという認識を持ち、移動ツールとして、山梨県（仮称）駅が便利であるという考えが利用者に根付くことが大切であると考えている。山梨県と一緒にできるだけ早くこのスマートインターチェンジを設置しようとしているところ。
 - ・地域振興の側面からは、定住人口・交流人口という観点が大切で、山梨県と甲府市にとってリニアは様々な可能性をもたらす。定住人口は、郊外型や都市部以外では自然減より社会減の方が深刻で、進学・就職・結婚というタイミングで若年層の流出が起こる。大学や企業の多くは東京に進出しているが、リニア開業により、通学・通勤圏内となりうる。その中で、地域における中長期的活力となる定住人口に関して、若年層流出の歯止めについて考えがあれば伺いたい。また、交流人口に関しては、インバウンドが増加しており、軽井沢などはかなりニーズがある。リニア開業により、品川ー甲府間の距離が近くなると、新幹線で東京から1時間程度の軽井沢と似たような価値観が生まれると思う。爆発的な可能性があるように感じるが、その辺りの考えを伺いたい。
 - ・山梨の定住人口・観光客を増やしたいという二本柱の内容。東京からの距離も近く、首都

圏に入り込んでいると言ってもいいぐらいの位置。新しいライフスタイルをつくりたいという話ではどのような層を取り込みたいと考えているのか伺いたい。

- ・(吉原副知事) 本県の人口減少の最大の要因は、若年層の流出で、大学進学や就職で首都圏に出て行ってしまふのが契機となっている。リニアの開業により、品川まで25分となるので、本県から東京への通学が可能になる。企業の方々にとっても通勤が可能となるので、逆に、自然豊かな本県に住宅を求めるということもありうる。通学・通勤圏ということで定住人口を確保したい。外国人観光客数は本県でも増加しており、去年は延べ宿泊者数が160万人で過去最高となった。今年9月時点で、昨年1年間を超えており、リニアの開通により、リニア自体が観光ツールになりうると考えている。東京からリニアで本県へ来ていただき、南下して富士山に向かっていただくこともできる。また、30分圏域の拡大に係る幹線道路の整備も進めていきたい。
- ・(樋口市長) 若者の地域外流出は多いが、本市には5つの大学がある。本市は、18歳人口は若干増えているが、大学卒業時に流出してしまっており、大きな課題となっている。JR中央線による新宿や渋谷との交流、また、リニアによる相模原や品川との接点・つながりというのをしっかりとつくっていききたい。具体的には、JR中央線を利用した通学や通勤における定期購入等の補助制度を実施しており、渋谷区との連携も進めている。
- ・資料4の7頁、「環境との共生」のところの理念は共感できるが、山梨県では太陽光パネルが増えており、景観を壊しているという県民の心配事もある。理念としては共感できる一方で、次の一歩として何をするつもりなのか教えてほしい。
- ・(吉原副知事) 本県は日照時間が日本一で太陽光発電が進んでいる。景観についてのご指摘があったが、ガイドラインを策定して指導しているところである。
- ・山梨県や甲府市がどういった分野の新産業・成長産業を考えているかという点は非常に重要。資料5の11頁にアグリテック・ヘルステック・次世代モビリティとあり、かなり柔軟な構想となっているが、工業生産力モデルは限界を迎えており、次世代に関する構想力はさらに柔軟に捉える必要がある。今までのような工業立地を促して地場産業にするという発想ではなく、観光立国論などもっと踏み込んだ戦略がないといけない。農業が過去の産業だと考えるのは大間違いで、シリコンバレーの最先端を進んでいる人たちが次に取り組みたいと言っているのは例外なく農業。心を豊かにする産業として、「食と農」が重要となり、それを立ち上げていくということが、リニアの時代でも山梨の持つ価値としてとても重要だと思う。そういったメリハリが産業の構想力にも必要で、それが個性や輪郭、魅力にもなる。そういった考え方を感ぜられるが、次にどうつなげていくのかお聞きしたい。
- ・(吉原副知事) 東京郊外や都内におけるシニア世代のライフスタイルに農業を取り入れるという話だが、週末は山梨に来て農業に従事し、また東京に戻るとすることも可能となる。
- ・(樋口市長) 新たな産業としての大きな柱組みは農業。本市は、桃やブドウなどの果実の生産地であり、ワインの醸造用ブドウや県産ワインの生産も非常に好調。加えて、首都圏を中心とした都市近郊農業のポテンシャルも高い。また、県外から訪れた人からは、果物だけでなく、野菜の供給や内部で食べられる仕組みをつくってはどうかというアドバイスも頂いており、しっかりと取り組みたい。
- ・山梨県(仮称) 駅に中央道が直結することで、東側エリアが非常に便利になるということは破壊的な効果がある。一方で、甲府の旧市街地、現甲府駅があるところは、資料5の2頁にあるように、新駅から7kmぐらい離れており、新宿までは実はJR中央線の方が便利という面がある。1時間半で行ける上に、沿線には新宿以外にも四ツ谷、お茶の水等の学問の中心地もある。25分で品川とつながることの産業的な意味を教えてください。劇的な時間短縮となるのは、やはり新駅西側の飯田市や名古屋方面なので、時間短縮の効果を東西両側でWin-Winとなるようなことを考えていくといいと思う。その辺りで具体的な案があれば伺いたい。
- ・(樋口市長) 現在の中心市街地の話に関しては、立地適正化計画の中で集積すべきと考えて

いる。西側エリアとの密接性については、リニアは西日本からの新たな富士山への入り口となる。そういった意味では、近畿圏や中京圏からの観光客の呼び込みなど、中央道絡みで飯田市や中津川市と共通した課題を持っているため、連携して課題解決への取組をしっかりとしていきたい。

- ・資料4の14頁に、「山梨のポテンシャル」と「リニア開業に向けた新たな視点や取り組み」とあり、「新しい価値」と書かれているが、ポテンシャルに関してはもう少し戦略的に、その先の何を目標していくのか、どういう産業を新たに構築していくのかという絵が描けていないといけない。現状維持のままで、今あるものを密にするとか、周辺と密なる交流があるというレベルの話では、わざわざ拠点を移すだとか、移住しようなどとは思わないだろう。

ウ 長野県 阿部 守一 知事より、資料6「新たな知的対流拠点の形成に向けて ー長野県の構想・取組ー」について、飯田市 牧野 光朗 市長より、資料7「リニア・三遠南信濃時代を見据えてイノベーションが起こる地域社会創造を目指す」について、(一社)中部経済連合会 中村 昭彦 副会長より、資料8「スーパー・メガリージョンの形成に向けた中部圏の課題と将来像」について発表が行われた。

- ・資料6の9頁の阿部知事のご提案に感服した。今後、税金の多くは社会保障関連にあてられるため、インフラ整備は税金によらず基本的に民間活力に頼る方向となる。国土計画もこれまで分散に注力していたものを、集中に切り替える重要なポイントに来ており、SMR構想やリニア計画はその口火を切る重要な役割を担えるものと考え。SMRやリニアの効果을最大限発揮させるために最も効果的なのは、三大都市圏における容積率の大緩和である。我が国の競争力を高めるために都市集中の国内外からの強い要望・需要に対してタイムリーに答えていかなければならない。容積率さえ緩和すれば、それによって地価が上がっても賃料は抑えられるため、より多くの企業や人を集めることができ、例えばリニアによる交流もますます盛んになり、世界の都市間競争に勝てる素地ができる。そもそも技術革新の進展により、現行の容積率規制自体もはや理論的根拠を失っている。そうした容積率の大緩和は税金をまったく必要としないばかりか、固定資産税の増収などを通じて財政の健全化にも大きく貢献し得る。阿部知事のご提案で驚いたのは、地方からの提案としつつも都市のこともよくお考えになり、三大都市圏の容積率の緩和を政策の中心に取り上げている点である。これは従来からの私の主張と極めて近いものであり、ぜひこの方向で地方の意見を調整されるなど、実現化に向けて取り組んでいただければと思う。
- ・(阿部知事) 他知事とも連携して、都市側と地域側の両側を見据えた制度設計について、地方サイドからも提案していきたい。国の各省庁からも応援していただきたい。
- ・大都市圏と中間駅をセットにした投資、いわゆる強靱化への投資が必要ということで、これには民間の投資が必要とのことだが、三大都市圏の役割は非常に重要だと考えている。国土強靱化基本計画(2018年12月14日閣議決定)が成立し、その中では、同じようにリスク分散について記載されており、民間投資が必要であると強調されている。
- ・(阿部知事) 我々もリスク分散の受け皿として、民間投資などについてしっかりと考えていきたい。
- ・飯田市は暮らしについても産業についても活発な取組をされているが、特に、移住・定住の話になると、飯田市の位置づけは他の中間駅とは異なるものだと思っている。市民活動が活発で元気な自治体では、新たなライフスタイルを目指して来る人からすると、難しい問題があるのではないか。
- ・SMRの議論では二地域居住という言葉がよくキーワードになるが、実際にはかなりお金がかかる。実現するとなると相当の制度的なバックアップが必要で、いろいろなことを変えないといけないが、どうやったらこの二地域居住を実現できるのか。その辺の考えを伺いたい。
- ・資料7の15頁、若者の定着状況のところ。戻ってくる人との差を社会減として捉えてい

るのがすばらしいと思う。あとは、統計データだけでなく、個人とつながれることがポイント。デジタルネイティブの世代は、大卒3年で3割が東京の企業を辞めており、高卒では4割、中卒では5割が辞めている。いかに心の隙間に入れるか、個人とつながることができるかが重要。

- ・(牧野市長) 地域の中に住んでいる方については、現在もリニア時代も教育が必要。まずは、地域のことをしっかり知ってもらって、自分の言葉で自分の地域のことを説明できるような人材を高校卒業までに育てておかななくてはいけない。そうしないと、地域から出て行ってしまい、出身地のことを聞かれても何も答えられなくなってしまう。そうすると本当に地元に戻ってこなくなってしまうので、そうならないためには、「地域人教育」と言っているが、自分の地域がどういうところなのか知ってもらう必要がある。知ってもらえば地域を出ても、若者のつながりの中で、地域の魅力が伝わっていく。これがつながることの大事さで、若者同士が地元のことを伝えることが後々効いてくると思う。また、若者が当地域でやっているシェアハウスは、すべて若者の拠点となっており、そうした関係を築いていく中で、将来的に地域の魅力につながっていけばいい。やれることから無理せず、それこそ空き家を活用したシェアハウスをつくり、そこから地域の中に入っていくということは十分に可能だと思っている。
- ・資料6の11頁にある、つながり人口について。アジア方面からやってきたインバウンドの個人旅行が高度化してきたときに、より高付加価値な観光を受け入れるための高度観光人材が必要。都市郊外に集積している高齢者、特に海外で活動してきた語学力がある人を、資格制度でもつくってしっかり社会に参画させ、地域の観光力を支える人材として、移動と交流で観光を支える人材として使っていくことがプラットフォームとして重要。資料6の6頁、7頁にあるリニアバレー構想について、伊那谷が目指す姿としてのコンセプトは極めてポイントを突いていると思うが、我々はどうしても工業生産力モデルに引っ張られる傾向にある。脱自動車の新しい産業が何かを考えると、航空宇宙産業といった分かりやすいモデルに引っ張られる。MRJ（三菱リージョナルジェット）のように航空宇宙産業だけが次世代産業としてもものづくりのポイントになるかということと必ずしもそうではないと思っている。リニアバレー構想として必要なのは、名古屋大学や関西圏の大学を視野に入れた広域的なアカデミズムとの連携で、それによって、人材育成や、技術基盤におけるダイナミックなモデルケースができるのではないかと。そういった意味では、デジタルヘルスケアという医療の分野において、伊那谷はポテンシャルがあると思う。それと、リニアの狙いの一つでもある防災産業。防災を産業化するというのは日本の次世代産業の一つに入れる必要があり、それがこの地域の大きなポイントになるだろう。
- ・(阿部知事) つながり人口や高度観光人材については、極めて大きな課題と考えており、いろいろと教えていただきながら進めていきたい。インバウンドについて、本県は日本全体の伸び率を上回る勢いで伸びているが、現場では人手不足が生じている。多言語化対応やキャッシュレス化もこれからで、観光大国を目指すには、地域の課題も様々である。しっかりと受け止めて取組を進めたい。アカデミズムとの連携についても重要と思っており、2018年4月に新しく県立大学を設立した。単なる大学ではなく、地域や産業界との連携を意識した大学にしたい。いろいろな発想があるが、人材が必要なのはその通りで、リニア開業を契機として、大学誘致や、東京圏あるいは中部圏の大学との連携について取り組んでいきたい。ヘルスケア産業は、メディカル産業振興ということで、県としても検討を進めているところ。防災の産業化についてもしっかりと受け止めたい。
- ・資料6の9頁に興味を惹かれた。ぜひ、スタートアップ企業の人たちも想定して盛り込んでもらいたい。スタートアップ企業は常にヒト・投資家・オフィスを探している。経済産業省がJ-Startupというプログラムを推進している。こういったことも検討してもらえるといいのではないかと。
- ・(阿部知事) 県内にはコワーキングスペースが民間レベルで多くできている。本県の政策として、「ときどきナガノ」というものがあり、時々来てもらって、働く場としての体験を

してもらっている。この取組で、本県に定住する人も出てきており、こういった活動もつながら人口の拡大に合わせて広げていきたい。

- ・中部圏はトヨタ自動車が強くて、恵まれているが、そこが強みにも弱みにもなりうると感じた。地域として脱トヨタ自動車を目指すことができるかということがポイント。インバウンドに関しては、やる気がないように見えるが、その辺りの気概について伺いたい。また、資料8の5頁、中部圏が目指す地域像の部分はおもしろいと思った。ただ、日本のベンチャー業界は中部がこうした取組をしていることを知らないのではないかな。
- ・(中村副会長) 当会の会長はトヨタ自動車の方だが、脱トヨタしようと言っている。中部圏としては、それぞれの企業が自分たちだけでやっていけるように今後取り組んでいくつもりである。また、各地域はそれぞれ一生懸命やろうとしており、全体としての役割分担をしっかりとする必要がある。SMR全体として強くしていくことを考えていきたい。
- ・資料6の7頁、「めざす姿を実現するための取組」の「Ⅱ 災害に強い地域づくり」の中に、「農産物ブランド化、付加価値の高いアグリビジネス展開」とあるが、記載されている場所に違和感がある。農産物のブランド化については、イメージで何とかするのではなく、本来的な価値を付けるべきでないかという考え方がある。長野県のように恵まれた環境では、循環型農業や景観を壊さないような伝統的農法といった、自然に寄り添った農業を行っているところを価値として打ち出すことで、暮らしの向上につながるのではないかな。ただ、現時点ではそうした農業は儲からず、長野県だけで取り組んでも仕方がなく、日本全体の農業政策が変わらないといけない部分。長野県として農産物の価値を高める取組や考えがあれば教えてもらいたい。
- ・(阿部知事) ブランド化はモノをよくしないと名前だけになってしまうので、質を上げることが重要。本県では農業試験場が充実しており、これまでに新しいブドウやリンゴの品種を数多く生産してきている。例えば、シナノゴールドという品種は、イタリアで商業栽培されているが、本県とライセンス契約を締結しており、現地で生産した分だけ、収入が入るようになってきている。世界に対して、昔ながらの単純な仕組みだけでなく、知的財産を活用していくような仕組みも含めて、取り組んでいきたい。
- ・(牧野市長) 本市を含めた長野県の南部で生産されている市田柿は、都市圏において、相当な高級品のイメージを持ってもらっているが、ここまで来るのに10年かかった。これはもともと正月の歯固め用の食べ物であったが、冷凍保存技術を向上させ、夏の冷たいドライフルーツというコンセプトまで持っていったことにより、都市部の方々に受け入れられた。マーケットにどのようなニーズがあるかを考えながら、その地域の特産物をブランド化していくことが必要。
- ・甲府には既に複数の大学があるが、その他の中間駅は大学誘致を熱望していると思う。名古屋大学と岐阜大学は、今後、東海国立大学機構として国立大学法人を統合する。授業は遠隔でできるので、必要なスクーリングや地域貢献を核にして、例えば名古屋大学飯田校、中津川校といった分校もできる。リニア沿線で、大都市の大学を基幹とした分校のようなものができるのではないかな。
- ・(阿部知事) 大学は欲しい。名古屋大学には、地震火山研究センターという研究機関を御嶽山の麓につくっていただいたが、ぜひその他の地域につくすることも検討してもらいたい。
- ・本日の議論を振り返ると、全体的に楽観的だと感じる。それぞれの地域の良さや魅力で戦っていくのは大事だが、技術という観点では誰がどう評価するのか、その評価は世界でどう受け入れられるのかという視点が必要。人を引き付けて投資を呼び込む間には、好循環ではなく、大変厳しい評価が必要で、特に、産業として、評価する力をどう構築するか。一番の高みを目指さないと、21世紀で勝つことは難しい。
- ・(阿部知事) 地域紹介から始まる自治体のやり方は、厳しいビジネスの世界から見ると甘く見えると思うので、とても共感できるご指摘。世界から選ばれる地域にしていけないといけなないので、内側の議論だけでなく、世界を含めた外部の視点をもっと取り入れた議論をしていけないといけな。今後も厳しい意見を頂きたい。

- ・(牧野市長) リニアができてからつながっていけばいいとは地域として思っておらず、逆に、つながりをつくっておいて、リニアが開業したらそのつながりが加速するという考え方を取っている。評価する力も含めて、大学との連携は大事だと思っている。ハードとなりうる大学が誘致できたらいいが、その前に、大学教授や研究所の方々とどれだけの人的ネットワークを構築できるかだと思っている。「学輪 IIDA」という大学連携ネットワークを進めており、現在 50 大学以上 100 人以上の大学教授等と関係を作っている。そうした方々に地域のことを評価していただき、魅力や強みだけでなく、弱みや課題も指摘していただき、リニア時代に備えていきたい。
- ・二地域居住の可能性は交通費によって変わってくるが、リニア開業により劇的に変わるのには中間駅なので、付加価値の増大を最大限活用してもらいたい。物流拠点やインターチェンジは土地が必要になるため、駅前にあると逆に阻害することになりかねないが、地域の付加価値を最大限活かすための立地について、検討を深めてもらえたらと思う。
- ・行政区画のエリアで構想を考えるのは狭すぎるように感じる。そう考えると総合ビジョンのようなものを早めに作成した方がいいのではないかと思うが、その辺りの考えを伺いたい。また、外国人に関してはインバウンドに言及されているパターンが多い。外国人労働者の法律が変わったこともあり、産業創出の際、起業するのは日本人である必要はない。海外留学生や優秀な外国人を起業につなげていくことに対する考えも伺いたい。
- ・(阿部知事) 総合ビジョンは必要だと思うが、本県はリニアを複合的に捉えている。ぜひ国土政策の観点で議論を進めてほしい。地方がやることは責任を持って取り組むが、基幹となる道路や幹線道路は国直轄でお願いしたい。地方分権の時代といえども、国にも責任を持ってやっていただくことはあると思う。国としての観点で全体のグランドデザインを描いていただき、パーツとして長野県(仮称) 駅をどうしていくのか、一緒に考えていただけるとありがたい。
- ・(牧野市長) 本市は、外国人による起業という課題に対し、外国人集住都市会議のメンバーとして既に取り組んできている。外国人の方々に根を張って住んでもらうためにはどういった課題があるのか、それにどう対応していくのかということ国と一緒に考えてきた。外国人の人材活用についてしっかりと考えていきたい。

エ 事務局より、次回について、1月18日の開催が周知された後、閉会となった。

以 上